

日立市議会 だより

No.
205
H30.7.20

第2回(6月)定例会 6/7~6/20

平成30年第2回定例会では、民間事業者が行う認知症高齢者グループホームの開設準備に対する補助や、久慈漁港卸売市場に設置している海水ポンプの更新に対する補助などを計上した一般会計補正予算のほか、茨城港日立港区第3ふ頭地区港湾関連用地整備工事の請負契約の締結など13件の議案を審査し、いずれも原案のとおり認めました。

10面と11面に「議会報告会」の
実施報告を掲載しています。



▲タンクの屋根には市の花である桜のマークが描かれている

東京ガス(株)日立LNG基地を視察

茨城港日立港区内にある日立LNG基地では、今後の更なる天然ガス需要の増加に対応するため、2号LNGタンクの建設工事が進められています。

5月24日に、日立市議会の総務産業委員会が同施設の視察を行い、2号タンクの建設現場などを見学したほか、本年4月に開設されたLNGミュージアムにおいて、環境性や安全性に優れたLNGの特性などについて説明を受けました。



LNGミュージアムで説明を受ける委員



発行：日立市議会 / 〒317-8601

茨城県日立市助川町1-1-1

☎0294-22-3111(内線371、372)

IP電話 050-5528-5113(直通)

E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：議会報編集委員会

委員長 / 岡部 光雄 副委員長 / 青木 俊一

委員 / 白石 敦、瀬谷 幸伸、伊藤 智毅、下山田 幹子

提出議案の議決結果一覧

※常任委員会：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会

議案番号	議案名【平成30年6月7日提出】	付託委員会	議決結果
38	平成30年度日立市一般会計補正予算（第1号）	全常任委員会	原案可決
39	日立市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	教育福祉委員会	
40	日立市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	教育福祉委員会	
41	大甕駅東口広場施設整備工事の委託契約の締結について	環境建設委員会	
42	茨城港日立港区第3ふ頭地区港湾関連用地整備工事の委託契約の締結について	総務産業委員会	
43	土地の買入れについて	教育福祉委員会	
44	物品の買入れについて	総務産業委員会	
45	市道路線の認定について	環境建設委員会	
46	市道路線の廃止及び認定について	環境建設委員会	
47	専決処分について（平成29年度日立市一般会計補正予算（第7号））	全常任委員会	
48	専決処分について（日立市市税条例等の一部を改正する条例の制定について）	総務産業委員会	
議案番号	議案名【平成30年6月20日提出】	付託委員会	議決結果
49	日立市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	【付託省略】	原案可決
50	日立市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	【付託省略】	

下記の報告がありました

報告番号	案件名【平成30年6月7日提出】
6	平成29年度日立市継続費繰越しについて
7	平成29年度日立市繰越明許費繰越しについて
8	平成29年度日立市水道事業会計及び下水道事業会計予算繰越しについて
9	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
10	日立市土地開発公社に係る平成30年度の経営状況に関する説明書提出について

○ 議員の賛否 ●

議決した議案における各議員の賛否は次のとおりです

※議員氏名は、会派ごとに議席番号順で掲載しています。

[賛成：○ / 反対：● / 除斥：除 / 欠席：欠]

※「除斥」とは、議会での審議を公正なものとするため、議題となった案件と一定の利害関係がある議員をその審議のときに議場から退席させることです。

議案番号	民主クラブ							日立市政クラブ					ひたち未来				公明党				無会派													
	粕谷圭	白石敦	塚田明人	高安博明	吉田修一	伊藤健也	大庭弘美	青木俊一	瀬谷幸伸	今野幸樹	岡部光雄	飛田謙一	蛭田三雄	茅根茂彦	佐藤三夫	石井仁志	伊藤智毅	白土仙三郎	井上清	永山堯康	下山田幹子	三代勝也	添田絹代	薄井五月	館野清道	小林真美子	大曾根勝正							
38	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は採決に加わりません	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
39	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
40	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
41	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
42	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
43	○	○	○	除	○	○	○	○	○		○	○	除	○	除	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
44	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
45	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
46	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
47	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
48	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
49	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
50	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					

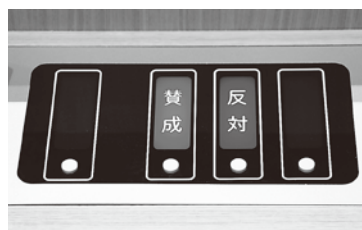
※日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会日よりでは3人未満の場合は「無会派」と表示しています。

市議会 Q&A

Q: 議会に提出される議案には、どのようなものがあるの？

A: 地方自治法第96条などに定められていて、条例の制定・改正・廃止、予算の承認、決算の認定、税金・使用料・手数料などの徴収、契約の締結、財産の取得や処分、損害賠償の額の決定など様々です。これらの議案は本会議において市長が提出し、審議されます。

また、議員や委員会も議案を提出することができ、市長提出の議案と同様に本会議で審議し、採決されます。



電子採決システム



壁面モニター

Q: 「議決」について教えてください。

A: 「議決」とは、本会議で行われる「採決」の結果で得られた議会の意思決定のことです。

「採決」とは、議長が各議員に対して「表決」を求めることで、「表決」とは、各議員が案件（議案）に対して賛成・反対の意思を表明することです。

日立市議会では、通常、議員席に設置された電子採決システムのボタンを押すことで、各議員が意思を表明しています。また、その結果は、議場内のモニターに表示されます。

第2回

定例会

6/7~6/20

委員会審査の結果

常任委員会・特別委員会で、議案などを専門的かつ能率的に審査しました。



提出議案の説明を行う小川市長

総務産業委員会

議案5件(補正予算1件、契約1件、その他3件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▶平成30年度一般会計補正予算

〈歳入は、生活保護基準の見直しに伴うシステム改修経費に対する国庫補助、認知症高齢者グループホーム2施設の開設準備に対する県補助や一般財団法人自治総合センターの事業採択に伴い、「第22回初秋ひたち能と狂言」を含む3事業に対するコミュニティ事業助成金などの計上。歳出は、久慈町漁業協同組合及び久慈浜丸小漁業協同組合が久慈漁港卸売市場に設置している海水ポンプの老朽化に伴う更新に対する補助などの計上〉

▶物品の買入れ

〈買入れ予定価格3399万8400円、日立地区産業支援センターで使用する二次元測定機システムの老朽化に伴う更新〉

▶平成29年度一般会計補正予算の専決処分

〈歳入は、豊浦小学校校舎改築事業及び久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業に係る国庫補助の増額など。歳出は、国の補助採択を受けた水木交流センターの放射線防護対策に係る経費の計上〉

▶茨城港日立港区第3ふ頭地区港湾関連用地整備工事の委託契約の締結

〈契約金額7億円、完成の期限を平成31年3月31日として、茨城県と契約〉



埋立造成が進められている茨城港日立港区

▶日立市市税条例等の一部改正の専決処分

〈地方税法等の改正に伴い、関係規定を改める。個人市民税については、給与所得控除等の制度の見直しに伴い、非課税となる所得金額の基準額を引き上げるもの。たばこ税については、加熱式たばこの課税方法を見直し、平成30年10月1日から段階的に税率を引き上げるもの。固定資産税については、中小企業の設備投資に係る特例措置の導入と、土地の

負担調整措置を延長するもの〉

【主な意見】

○市内には様々な事業所があり、業種によっては情報を知り得ることができない場合がある。周知に当たっては、担当部や関係機関と連携を図りながら、適切かつ丁寧な周知徹底に努めてほしい。

教育福祉委員会

議案5件(補正予算1件、条例2件、その他2件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▶平成30年度一般会計補正予算

〈教育プラザの空調設備全面改修に伴うリース方式による更新経費の計上。県の医療福祉費支給制度(マル福)の改正により、本年10月から、高校生相当の者の入院に係る費用が市単独事業から県制度の対象に移行することに伴う医療福祉費等の整理。生活保護基準の見直しに伴う生活保護事務電算システム改修経費の計上など〉

▶日立市医療福祉費支給に関する条例の一部改正

〈県の医療福祉費支給制度(マル福)の改正により、高校生相当の者の入院に係る費用が県制度の対象とされることに伴い、医療福祉費の支給対象者に係る規定を整理するもの〉

▶日立市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

《放課後児童クラブの放課後児童支援員の資格要件の拡充や明確化を図るもの》

▼土地の買入れ

《買入れ予定価格5391万1203円、池の川総合公園駐車場整備事業用地として、中成沢町1丁目地内2筆の土地を買い入れる》

▼平成29年度一般会計補正予算の専決処分

《国の補助採択により事業の進捗を図る久慈小学校校舎改築、豊浦小学校校舎改築、学校給食共同調理場建設、小中学校施設整備事業に係る継続費年割額の増額など》



豊浦小学校の完成イメージ図

環境建設委員会

議案5件(補正予算1件、契約1件、その他3件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成30年度一般会計補正予算

《一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用した市民のための能を知る実行委員会に対する能の普及啓発活動に係る経費の補助、地域コミュニティの備品整備に対する補助の計上。市内小売業者から寄附されたレジ袋販売収益の環境教育基金への積立て》



能の公演のほか、能楽体験会も実施される

▼大甕駅東口広場施設整備工事の委託契約の締結

《契約金額2億217万6000円、完成の期限を平成31年3月31日として、東日本旅客鉄道株式会社と契約》

【要望】

○大甕駅東口広場施設が、全ての利用者にとって利便性の高い施設となるよう、バリアフリー等には十分に配慮するとともに、茨城国体開催まで一部供用開始に向け、スピード感

を持って取り組んでほしい。

▼平成29年度一般会計補正予算の専決処分

《大甕水木連絡道路整備事業について、J-R営業線に近接する土地区画整理事業などの関連工事との施工時期調整に日数を要したことから、繰越額の増額》

▼市道路線の認定

《国道6号の拡幅に伴う石名坂町1丁目地内等、4路線の認定》

▼市道路線の廃止及び認定

《公用廃止に伴う東滑川町5丁目地内等、13路線の廃止、10路線の認定》

【主な意見】

○市道の認定は、本市道路行政の根幹を成す重要な行為であり、認定に当たっては、地域の実情やニーズを的確に把握した上で、利用する住民の利便性や安全性が向上するように市への道路後退用地寄附を働き掛けるなどの取組を進めてほしい。



国道6号拡幅に伴い認定する路線 (石名坂町)

平成30年度一般会計補正予算の概要

■一般会計

予算総額734億152万4千円
(22億6847万6千円を減額補正)

平成29年度一般会計補正予算の概要

■一般会計

予算総額726億6064万円
(26億8197万3千円を増額補正)

議員提出議案の概要

今定例会では、議員から次の議案が提出され、可決されました。

日立市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

◇常任委員、議会運営委員又は特別委員の選任は、定例会や臨時会の会期中に行われていたことが、議長が閉会中に選任することができなくなりました。

日立市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

◇議案の提出権は、市長と議員にありましたが、常任委員会、議会運営委員会又は特別委員会が、その部門に属する事務に関するものについて、議案を提出することができるようになりました。

一般質問

一般質問とは、議案に関係なく市政全般について、市長など執行部の考え、方針などを聞くことです。6月定例会では、9人の議員が6月11日・12日に一般質問を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載しています。なお、掲載は抽選により決定した発言順としています。

日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会日よりでは3人未満の場合は無会派と表示しています。

小林 真美子 議員

(無会派)

第3次ひたち男女共同参画計画

議員 男女格差の解消や、女性が働きやすい環境の整備が求められている。本市においては、平成29年度の第3次ひたち男女共同参画計画の策定から1年が経過したが、現在の取組状況について伺いたい。

生活環境部長 第3次計画では3つの基本方針を掲げている。

1つ目の「男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進」では、性別による固定的な役割分担や偏見、慣行などの意識を改革するため、「男女共同参画をすすめるつどい」などの

イベントを始め、情報紙の発行や中学生を対象とした副読本の作成などの取組を進めている。

2つ目の「あらゆる分野における女性の活躍推進」では、女性の就業支援策として、保育士資格を有しながら職に就いていない方を対象とした「潜在保育士就業支援事業」や、出産や育児、介護などの理由で離職した女性を対象とした「就業専門資格取得等支援補助事業」を新たに始めたところである。

3つ目の「一人一人の人權の尊重」では、DVや様々なハラスメントを防止するため、多様な人権課題について啓発、相談事業を進めており、各種の事業はいずれも計画どおりに進めることができている。



高安 博明 議員

(民主クラブ)

折笠スポーツ広場の駐車場増設

議員

自由広場の人工芝生化に伴

い、レベルの高い試合や大会が開催されるようになった。今後、より多くの方が観戦や応援に訪れることから、早期に駐車場を増設する必要があると考えるが、見解を伺いたい。

教育部長 折笠スポーツ広場は、自由広場の人工芝生化に加えて、テニスコートの全面改修により、利用者から好評をいただいている。特に自由広場では多くのスポーツ大会が開催され、交流人口の拡大やまちの活性化が期待されている。

しかしながら、利用者数が大幅に増加したことに伴い、大会等の開催時には駐車場が不足し、周辺道路への路上駐車が発生するなど、利用者や周辺住民にご迷惑を掛けている。現在、駐車場の新たな造成や周辺の未利用地等の活用を含め、駐車場の確保について調査を行っているところであり、早急に検討を進めていきたい。



利用者が増加した折笠スポーツ広場

塚田 明人 議員

(民主クラブ)

助川海防城と7つの海防施設

議員 歴史ある助川海防城と併せて作られた7ヶ所の海防施設を学校の郷土学習や地域の講座等の題材にすることで、本市の郷土愛の育成が図られるものと考えているが、見解を伺いたい。

教育部長 助川海防城は海防を目的として築かれた他に類を見ない城郭である。このエリアを城址公園として整備し、7ヶ所の海防施設にも案内板を掲げているが、十分に知られていないことを踏まえ、更なる認知度向上に取り組んでいきたい。

本市では、学校教育の基本理念の一つに「地域を愛し、心豊かに生きる やさしい子」の育成を掲げており、小学校3、4学年の社会科では、副読本「のびゆく日立」を用いた学習や校外学習などを通して、郷土日立への理解を深めている。今後は、これらの史跡を活用した学習の機会を積極的に設けていきたい。

また、地域コミュニティが実施する「魅力再発見ウォーク」や郷土博物館での歴史講座などは、毎回多数の参加があり、郷土に対する市民の高い関心がある。生涯学習の観点からも、誰もが助川海防城について関心を持つことができる新たな資料作成について検討していきたい。

瀬谷 幸伸 議員

(日立市政クラブ)

事業承継問題への対応と取組

議員 中小企業の事業承継には様々な課題があり、丁寧な実態把握と具体的な対策が必要と考える。「ものづくりのまち」を掲げる本市においては、他市に先駆けてその支援の在り方を確立するべきと考えるが、今後どのように取り組むのか、見解を伺いたい。

産業経済部長 市内の中小企業経営者の48%が10年後には70歳以上となる見込みで、そのうちの15%は後継者が決まっていない状況である。

国は、都道府県ごとに事業承継問題の相談体制の整備を図っており、県には平成28年3月に「茨城県事業引継ぎ支援センター」を開設したことや、事業承継を機に経営革新や事業転換にチャレンジする中小企業者に対する補助金を創設したほか、平成30年度の税制改正に伴う事業承継税制の改正を行うなどの支援をしている。また、本年5月には、県、商工会議所、金融機関、税理士会等で構成する「茨城県事業承継支援ネットワーク」を立ち上げ、新たな支援体制が構築された。

本市においては、県の事業支援ネットワークに参画する金融機関や日立商工会議所、日立地区産業支援センターが連携し、本年7月に複数回の

セミナー開催が予定されている。市としては、今後も県の事業支援ネットワークとの協力・連携を図るとともに、中小企業訪問の機会を捉えて実態を把握し、事業者のニーズに沿った事業承継に関する情報の発信と支援ができるように努めていきたい。



添田 絹代 議員

(公明党)

新生児聴覚検査の普及・啓発

議員 新生児の聴覚障害は早期の対応により、その後の音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、国は市町村に対して新生児聴覚検査の実施を求めている。本市における検査の実施状況と普及啓発の取組、検査費用の公費負担に対する見解を伺いたい。

保健福祉部長 本市における検査受診率は、平成29年度で93・7%であり、迅速に適切な療育につなげら

れるよう茨城県メディカルセンターの「聴覚センター」を始めとする専門機関との連携を進めている。

検査の普及啓発の取組としては、母子健康手帳の交付時に配布する健康管理手帳の中で検査を紹介し、受診勧奨を行っている。今後は、出産前の妊婦などを対象とする母子保健事業においてもその必要性などを説明するとともに、市報やホームページ、スマートフォンの活用などを通して、普及啓発活動に取り組んでいく。

検査費用については国からも公費負担を求められており、県内においては検査料の一部助成を始めた自治体もある。本市としても、子育て支援策の一環として若い世代の経済的負担の軽減を図り、適正な時期に聴覚検査が受けやすくなるように検査費用の公費負担の実施について検討を進めていく。

伊藤 智毅 議員

(ひたち未来)

コミュニティ・スクールの現状と今後の展開

議員 本市においては、保護者と地域との連携の下に学校運営を進めるコミュニティ・スクール事業が展開されている。本市の23学区の地域コミュニティがこれまで学校を支援してきた実績をいかし、各地域・各学校らしい「日立モデル」を展開することが大切と考えるが、現状と今

後の事業展開について伺いたい。

教育部長 現在、モデル校として9校に学校運営協議会を設置している。その中でも、塙山小学校では、学校運営協議会と地域コミュニティの学校支援組織を統合することにより、永年積み上げてきた取組をいかしつつ、学校、保護者、地域がより密接に連携できる学校運営協議会と地域学校協働本部一体型の組織を設置している。

また、中里小・中学校では、義務教育の9年間を見通した2校で一つの学校運営協議会を設置することにより、委員の重複を避け、長期的かつ効果的な運営を可能としており、いずれも国の示した組織形態を柔軟にとらえた好事例である。



学校・保護者・地域の意見を学校運営にいかします

今後も、学校とともに地域コミュニティなどと丁寧に協議を重ね、より日立らしい運営を検討し導入を進

めていく。また、全校への事業拡充については、現在策定を進めている次期日立市教育振興基本計画に位置付け、取り組んでいきたい。

石井 仁志 議員

(ひたち未来)

日本原電との新協定の使い方

議員 本年3月に日本原子力発電株式会社と締結した新協定を行使し、原子力規制委員会の審査における日本原電の準備資料の遅れについて、説明を要求することができると伺いたい。

総務部長 新協定は、原子力発電所周辺の安全確保等について協議することを担保したものであり、日本原電が東海第二発電所再稼働の意思表示をした後に、協定において本市を含む6市村に付与された権限を行使していくものである。

原子力規制委員会の審査における準備資料の遅れについては、昭和49年に締結した現行協定に基づき随時報告を受けて内容を確認している。日本原電への聞き取りによると、具体的には原子炉建屋内の圧力を制御するための開口部の構造物に関する事項や、防潮堤の杭基礎に関する耐震性などの試験結果の数値化及びその解析に係る資料の作成に時間を要しているとのことであるが、6月中には規制委員会への説明を終えたと聞いている。

大曾根 勝正 議員

(無会派)

移動スーパー事業への支援

議員 大型スーパーの進出などにより、徒歩圏内に商店がない地域が増えている。今後も移動スーパー事業が継続されるように、行政としてもう一歩踏み込んだ支援が求められると考えるが、見解を伺いたい。



生鮮食品から日用品まで約400品目を販売している

産業経済部長 本事業は、平成25年12月から、市と民間事業者の連携により、2事業者が北部と南部の地区を分担して取り組んできた。しかし、本年3月末をもって北部の担当事業者が撤退し、南部の担当事業者が北部も引き受けることとなったため、現在は1事業者が、市内44ヶ所での巡回販売を実施している状況で

ある。

本事業は、「地域社会への貢献」という事業者の思いを前提に成立しているものである。そのため、事業を継続する上では、事業者側の最低限の利益確保が不可欠であることから、いかに採算ラインを確保するかが課題であり、まずは利用者を増やすための環境づくりが必要であると考えている。

市としては、地域コミュニティを始めとする市民と事業者との協力関係をしっかりと持ち、地域ぐるみで積極的に移動スーパー事業に関わり、利用を促進する取組が進むよう、地域と事業者のみならず、福祉部門も含めた庁内関係部課の連携による利用促進等の検討が早期にできるように努めていきたい。

三代 勝也 議員

(公明党)

南部図書館の魅力向上

議員 南部図書館は、海や赤羽緑地が近くにあるほか、BRTの停留所が隣接するなどの地域の特徴があるが、これらをいかすためにどのような運営を行っているのか。また、今後の更なる魅力向上のため、地域住民と連携した事業に取り組んではいかかかと考えるが、見解を伺いたい。

教育部長 南部図書館では「南部子どもの広場」などの子育て支援や、「南部図書館サポーターズくらぶ」に

よるイベント企画など、乳幼児から高齢者までの幅広い市民の参画による図書館づくりが展開されている。

また、地域の特色をいかした取組として、海に関する書籍等を集約した「海の文庫」や南部地区の情報を集約したコーナーを常設するほか、「赤羽緑地を守る会」との連携事業では夏休みの自由研究などに役立ててもらおうなど、子供の学習環境の向上にも努めている。

今後も、地域住民のご協力をいただきながら、地域の自然や産業などに興味・関心を持ち、学ぶことができるように取り組んでいくとともに、BRTの停留所が併設されているという利便性の高さをいかし、沿線の方はもとより、市内外に南部図書館の魅力発信できるよう努めていきたい。



船をイメージしたデザインの南部図書館

議案質疑

議案質疑とは、提案された議案等（2面に掲載）に対し、疑問点や不明確な点などを執行部に聞くことです。6月定例会では、4人の議員が6月13日に議案質疑を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載しています。

一般会計補正予算 生活保護支給事務経費

議員 国による生活保護基準の見直しが予定されていることから、生活保護事務電算システムの改修が必要とのことだが、その目的と内容について伺いたい。

保健福祉部長 生活保護の基準は、一般低所得世帯との均衡を図るため、5年に1度、国による見直しを実施されている。

本事業の目的については、本年10月に実施される生活保護基準の見直しに伴い、現在使用している「生活保護事務電算システム」を改修するものである。事業内容については、個々の世帯

大甕駅東口広場 施設整備工事委託契約

の保護費を計算している「生活保護事務電算システム」を国の基準変更に合わせて改修するための委託料として162万円を計上するものである。なお、改修経費については、2分の1の国庫補助が受けられるものである。

議員 東口広場施設の概要と完成後の用途、供用開始までのスケジュールについて伺いたい。

都市建設部長 今回新設される広場施設は、大甕駅自由通路東口の水戸側に、床面積約150平方メートルの事務室と車庫を備えたボックスカルバート構造の空間を整備し、現在の駅前交番を移転する計画である。



駅舎及び東西自由通路の工事が進められている大甕駅

また、いわき側にも同じ床面積の空間を整備し、待合スペースとする。これは、現在整備を進めている大甕駅駅舎改築やひたちBRTの大甕駅乗り入れに伴い、大甕駅の交通結節点機能が強化されることから、JR常磐線、ひたちBRTのほか一般の路線バスやタクシーなどの利用者が乗り換えの際に待ち合わせができるスペースを確保するものである。

今回の委託契約では、各施設の躯体を今年度末までに完成させる予定である。来年度には、内壁工事を実施し、その後、水戸側は茨城県警察本部が交番施設として機能整備工事を進め、平成31年度末までには両施設の供用を開始する予定である。

茨城港口立港区第3ふ頭地区 港湾関連用地整備工事委託契約

議員 工事の概要、委託金の工別積算根拠、第3ふ頭関連工事の概要と総事業費、本事業の費用対効果と経済効果について伺いたい。

産業経済部長 工事の概要については、平成24年度から県への委託工事で進めている公有水面の埋立工事完了後に、自動車の保管施設用地の整備として必要な舗装工、防護柵工、照明工、附帯工について、平成31年度末を期限として、県に委託して実施するものである。

委託金の工別積算根拠については、公共工事における積算基準に基づいて県と市が協議、確認を行い、

さらには舗装や防護柵、照明などの工事数量等を算出、積算して市として適正なもの確認した。主なものとして舗装工5億7900万円、防護柵工5400万円、照明工1億1500万円、附帯工2100万円などである。

総事業費としての委託金額は、今までの関連工事である護岸工事、埋立工事の県への委託金9億5900万円と合わせて、16億5900万円となる。

本事業は、日立LNG基地の拡張計画に対応するとともに、完成自動車の保管場所の確保などを目的としており、今後、大型の設備投資による固定資産税や、外航船舶の増加による特別とん讓与税を始めとする税収の増加が見込まれる。加えて、港勢拡大による雇用や物流の促進が見込まれ、本市経済の活性化に大きく寄与するものと考えている。

放課後児童クラブ 支援員の資格要件の拡充

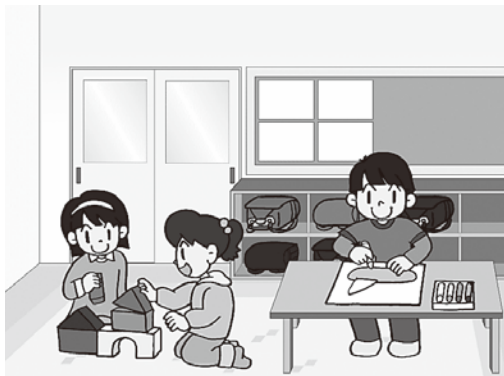
議員 放課後児童支援員の資格要件を定める条例の改正に至った経緯と内容、期待される効果について伺いたい。

保健福祉部長 放課後児童支援員の資格要件は、国が定める基準省令に基づき条例で定めているが、今般の省令改正を受け改正するものである。現在、児童クラブで活躍する指導者の中には、豊富な経験を持ちながら、県が実施する研修の受講資格

を満たさない方がいる。これらの方の支援員資格取得の道を開くため基準省令が改正されたものであり、あわせて、教育職員免許状を有する方の資格要件の明確化が図られたものである。

改正内容は、資格要件について、学歴を問わず、5年以上児童クラブ事業に従事し、適正を認められた方を対象に加えるとともに、教員資格については、「教育職員免許法に規定する免許状を有するもの」と改め、養護教諭や栄養教諭等も対象に含むことを明確化したものである。

このことは、今後の事業拡充に必要とされる放課後児童支援員の確保に資するとともに、現在、保育に従事している指導者が専門研修を受講して支援員になることにより、放課後児童クラブの質の向上などの効果が期待できると考えている。



平成
30年度

「議会報告会」実施報告

～たくさんのご意見・ご要望、ありがとうございました～



今年度の会場

- 日高交流センター
- 中里交流センター
- 助川交流センター
- 成沢交流センター
- 塙山交流センター
- 金沢交流センター
- 久慈交流センター

日立市議会では、議会活性化の取組の一つとして、「開かれた議会」、「市民に分かりやすい議会」をさらに推進するため、平成28年度から議会報告会を開催しています。

これまで、市内16ヶ所の交流センターで実施しており、今年度も7ヶ所で行うことで、全ての交流センターで開催することができました。

今年度は、5月12日（土）の午前・午後に分けて開催し、合わせて86名の皆様にご参加をいただきました。

報告会では、議会の活動として、平成30年度日立市予算の特徴点や委員会での審議内容を中心に報告したほか、参加者との意見交換を行い、多くの貴重なご意見やご要望を伺うことができました。また、アンケートにもご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

次ページには、各会場で出た皆様からのご意見等の一部を掲載しています。

主な意見・要望等

【人口減少対策について】

○人口減少や定住促進に対する施策は、単発ではなく、長期的な視点からも取り組んでほしい。

【茨城国体について】

○来年開催の茨城国体に向けて、池の川さくらアリーナの周辺整備やポランテアの受入体制の整備を早急に進めてほしい。

【市の魅力発信について】

○茨城県北ジオパークの認定取消しは残念であったが、日立市にはよいところが沢山あるので、更なる情報発信をしてほしい。

【観光施策について】

○奥日立きららの里・御岩神社・玉簾の滝・日鉱記念館等の豊富な観光資源をいかして、観光スポットとするため、駐車場などを整備してほしい。

【広域避難計画について】

○南部地区ばかりではなく、市内全域の問題であることから、広域避難計画を早く作成し、地域への説明を丁寧に行ってほしい。

【防犯灯について】

○防犯灯のLED化については、必要な予算を確保して進めてほしい。

【イノシシ対策について】

○イノシシ被害が多い山間部に対し、何か対策を講じてほしい。

【町内会について】

○町内会の退会者や未加入者が多く、防犯灯の電気代や市報配布などの負担が大きくなっているため、負担軽減策を検討してほしい。

【空き家対策について】

○空き家から道路まで出てきている樹木の枝について、条例を作って対処できるようにしてほしい。

○空き家対策として空き家を活用する場合は、電気、ガス等の基本料金を行政側で負担することも検討してほしい。

【公共交通について】

○高齢者の外出支援となるデマンドタクシーについて、週1、2回でも市街地まで走らせてほしい。
○山側住宅団地からBRTにつながるバス路線の整備を検討してほしい。

今回の報告会で皆様からいただいたご意見やご要望は、全て市の執行部へお伝えするとともに、全議員で情報共有することで、今後の政策提言や議会活動に結び付けてまいります。
これからも日立市議会に対し、ご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

議会日誌

(4月～6月)

4月

- 5日.. 議会報編集委員会
- 17日.. 県北市議会議長会
- 19日.. 茨城県市議会議長会
議会運営委員会
- 24日.. 関東市議会議長会

5月

- 8日.. 議会運営委員会
- 12日.. 議会報告会(日高、中里、助川、成沢、塙山、金沢、久慈の各交流センター)
- 14～16日.. 教育福祉委員会行政視察
- 15～17日.. 総務産業委員会行政視察
- 24日.. 総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 30日.. 全国市議会議長会
- 31日.. 議会運営委員会

6月

- 4日.. 議会運営委員会
- 7日.. 第2回市議会定例会開会(議案説明)
- 11日.. 本会議(一般質問)、議会運営委員会
- 12日.. 本会議(一般質問)
- 13日.. 本会議(議案質疑、委員会付託)、議会報編集委員会
- 14日.. 総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 15日.. 環境建設委員会
- 18日.. 幹線道路整備促進特別委員会
- 19日.. 議会運営委員会
- 20日.. 第2回市議会定例会閉会
(議案説明、各委員長報告、討論、表決)

議会中継のご案内

9月定例会中に行われる一般質問【10日(月)・11日(火)】の生放送を予定しています。



ケーブルテレビ
JWAY(11ch)で
生中継



FMラジオ
FMひたち(82.2MHz)
で生中継



ホームページ
インターネット生中継と録画配信
※録画配信は、会議の日の
約1週間後から行います。

日立市議会

検索

※本会議の会議録は、ホームページのほか、市役所内情報センター、市立図書館でご覧いただけます。なお、今定例会の会議録は、8月下旬に発行する予定です。

傍聴者の声

市議会定例会を傍聴して



相田町 佐藤 健

6月11日に第2回市議会定例会を傍聴しました。傍聴の手続きは面倒とと思っていましたが、入口で住所と氏名を記入するだけでした。傍聴席は全部で65席あり、本会議場は明るく、開放感がありました。

今回、一般質問を傍聴し、今の日立市における問題点や、市の取組などについて知ることができました。日立市は海や山に囲まれて気候も温暖なので、いろいろと工夫すれば人が集まり、とてもよいところになると思います。市民にやさしい「生活未来都市・ひたち」を実現させるため、市の執行部と議会が力を合わせて、魅力あるまちを創っていただきたいと思います。市民の皆さんも、ぜひ自身が選んだ議員の声を聴いてみてはいかがでしょうか。

議会を傍聴しませんか

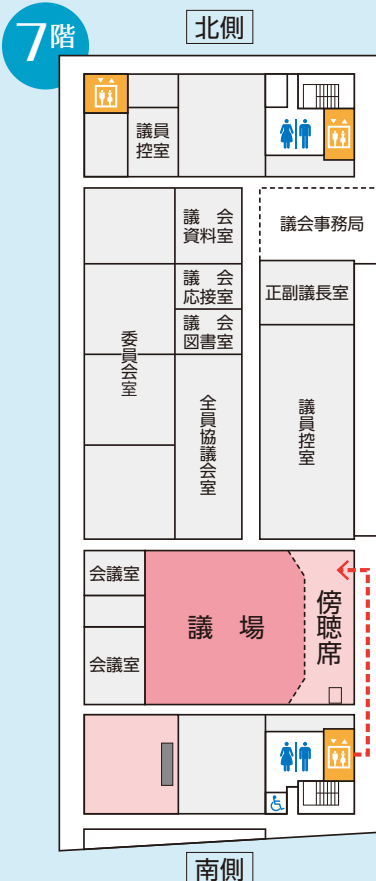
議場には、傍聴席が65席（うち親子席3席、車椅子席2席）あります。本会議はどなたでも傍聴することができますので、ぜひお越しください。委員会の傍聴については、議会事務局にお問い合わせください。

議会事務局 ☎0294-22-3111 (内線371、372)
IP電話 050-5528-5113 (直通)

9月定例会の予定

18日 (火)	14日 (金)	13日 (木)	12日 (水)	11日 (火)	10日 (月)	6日 (木)
決算審査特別委員会	常任委員会	常任委員会	議案質疑、決算審査特別委員会	一般質問	一般質問、議会運営委員会	開会
28日 (金)	27日 (木)	26日 (水)	25日 (火)	21日 (金)	20日 (木)	19日 (水)
閉会	議会運営委員会	決算審査特別委員会	幹線道路整備促進特別委員会	決算審査特別委員会	決算審査特別委員会	決算審査特別委員会

※日程は都合により変更になる場合があります。



子ども議会を開催します



～未来を担う子どもたちの質問を傍聴してみませんか～

子ども議員として任命された28名の子どもたちが、自分の身近な問題について質問し、市長を始めとする市の執行部に答弁を求める形で行います。

- とき** 平成30年8月4日(土) 午後1時から午後4時まで (午後0時30分開場)
- ところ** 市役所7階 議場ほか (議会フロア)

※ 子ども議員の保護者の方に優先して傍聴していただく予定です。議場周辺のモニターでご覧いただく場合もございますので、あらかじめご了承ください。詳しいことは、議会事務局までお問い合わせください。